

世界が進むチカラになる。



経済調査

グラフで見る東海経済 (2025年7月)

2025年7月7日

調査部 主任研究員

塚田裕昭

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

今月の景気判断 ～足踏み状態となっている

【今月のポイント】

- 東海経済は、足踏み状態となっている
- 4月の生産（東海3県）は2ヵ月ぶりに前月比でマイナスとなり足踏み状態。先行きはトランプ関税による下押し圧力から足踏みが続くと見込まれる
- 輸出は総じてみると足踏み状態。先行きは、トランプ関税による海外の景気減速から下振れるリスクがある
- 4月の賃金（愛知）は、名目では前年比プラスが続いたが、実質では5ヵ月連続でマイナスとなった
- 5月の住宅着工は、3月に生じた駆け込みの反動が続き低水準となったが、次第に元の水準へ戻ると見込まれる

項目	現状
景気全般	足踏み状態となっている
生産	足踏み状態となっている(↓)
輸出	足踏み状態となっている
設備投資	増加している
雇用	持ち直しの動きがみられる
賃金	持ち直している
個人消費	横ばい圏で推移している
住宅投資	横ばい圏で推移している
公共投資	高めの水準となっている

注：（）内は前月からの変化の方向

生産は「持ち直しの動きがみられる」から下方修正(↓)

生産

4月の鉱工業生産（東海3県）は前月比－5.5%と2カ月ぶりに減少し、足踏み状態となっている。汎用・生産用・業務用機械が増加したが、輸送機械、電子部品・デバイス、電気機械が減少した。先行きについては、トランプ関税による下押し圧力により足踏みが続くと見込まれる。

鉱工業生産指数

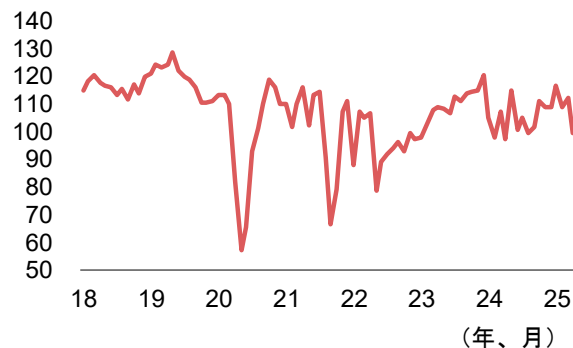
(2020年=100)



(出所) 経済産業省「鉱工業生産動向」

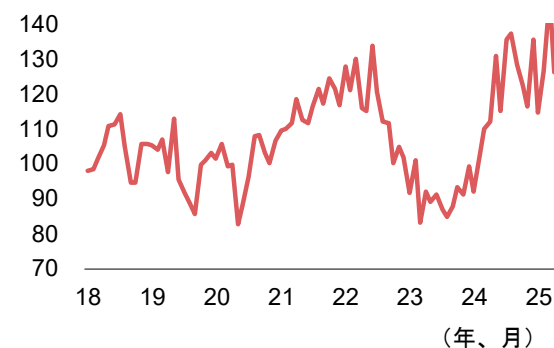
輸送機械

(2020年=100)



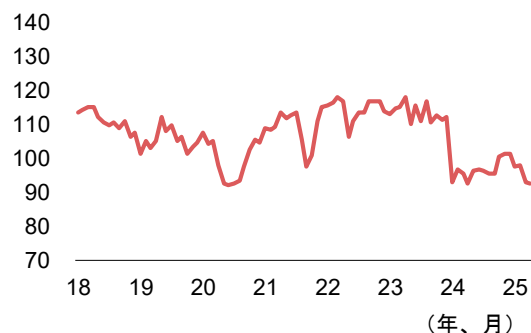
電子部品・デバイス

(2020年=100)



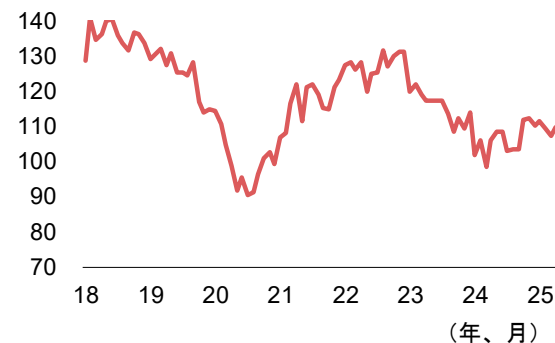
電気機械

(2020年=100)



汎用・生産用・業務用機械

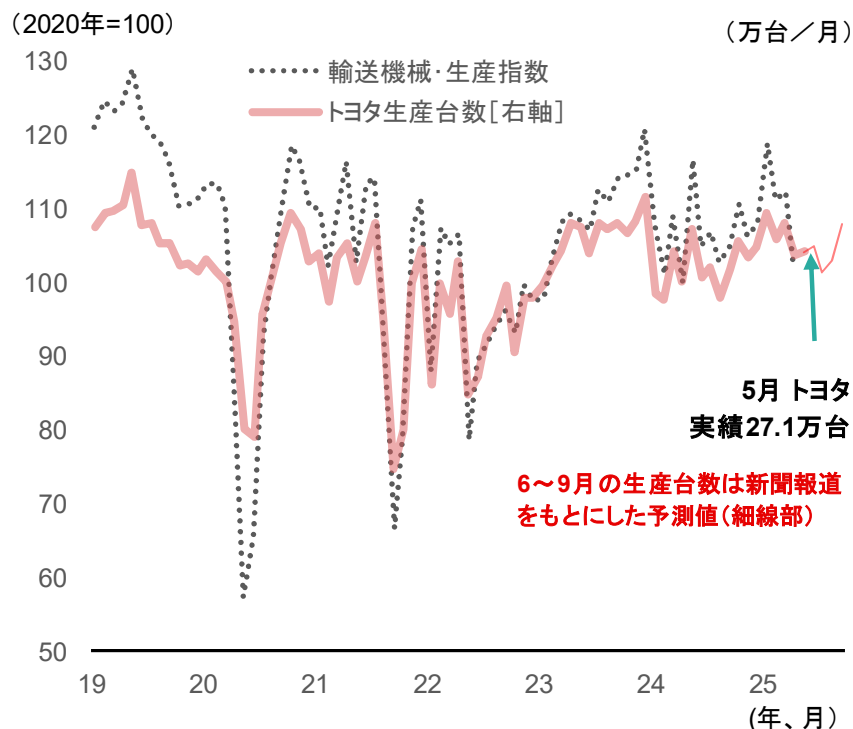
(2020年=100)



生産（トヨタ国内生産）

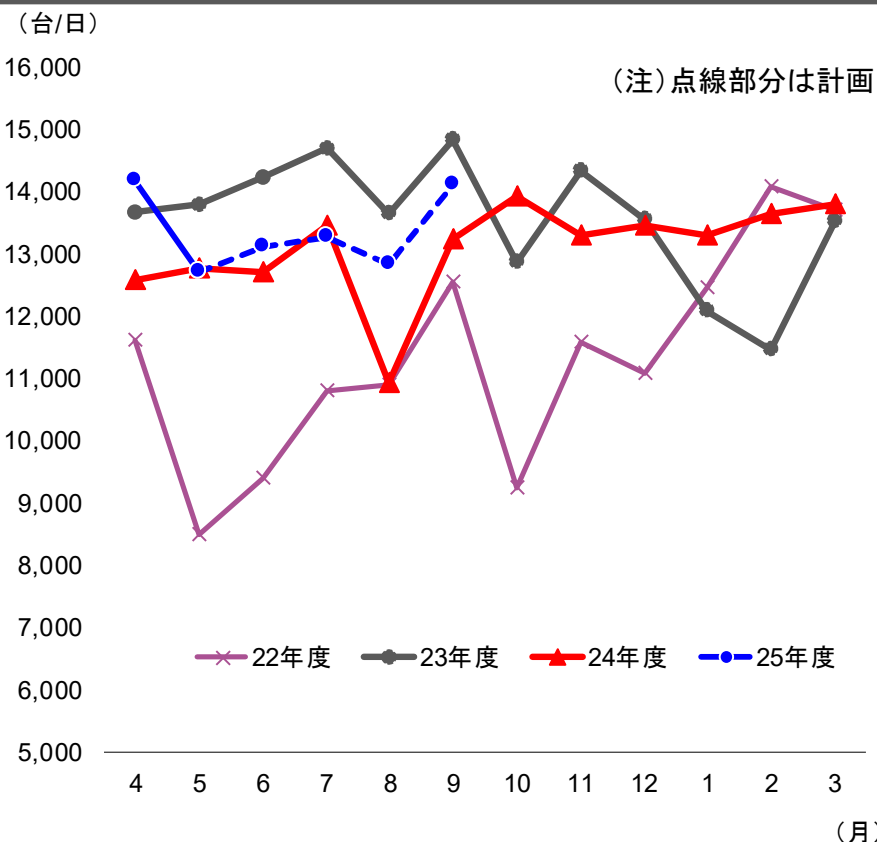
5月のトヨタ生産台数（弊社季節調整値）は、27.1万台と2ヵ月ぶりに増加。日当たり生産台数（原数値）は車種の切り替えの影響で水準を下げた。先行きについては、横ばい圏で推移の後、9月に水準を上げる計画だが、トランプ関税の影響で見直しとなる可能性もある。

トヨタ月次生産台数（季節調整値）



(注)トヨタ生産台数の季節調整はMURC試算、輸送機械・生産指数は東海3県のもの
(出所) 中部経済新聞、鉄鋼新聞、中部経済産業局「鋳工業生産指数」

トヨタ日当たり生産台数（原数値）

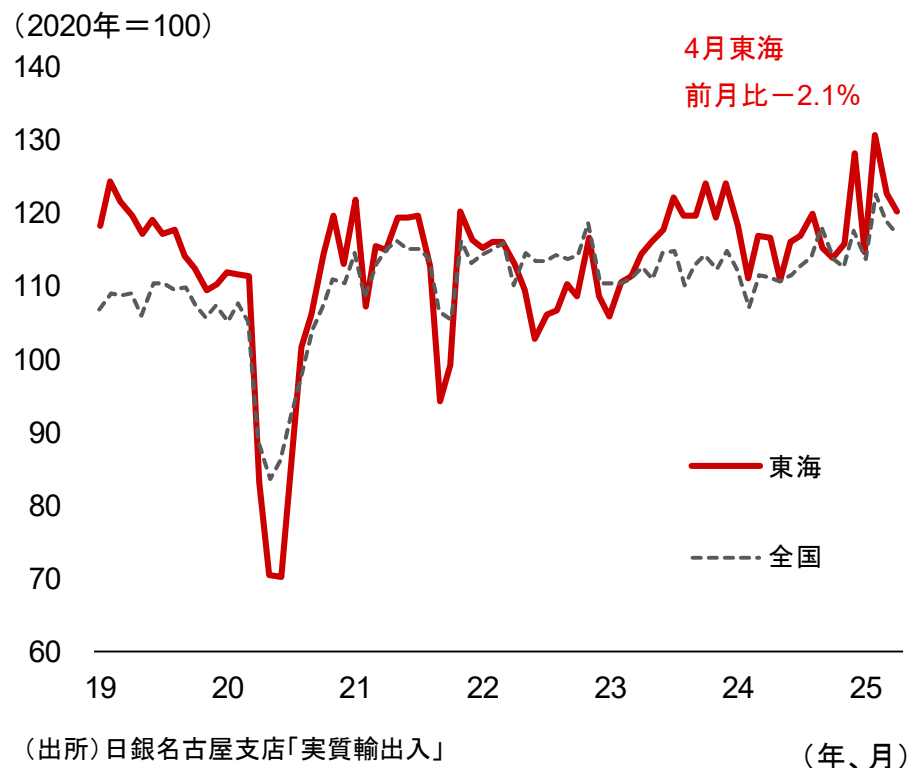


(出所)トヨタ自動車HP、中部経済新聞、鉄鋼新聞

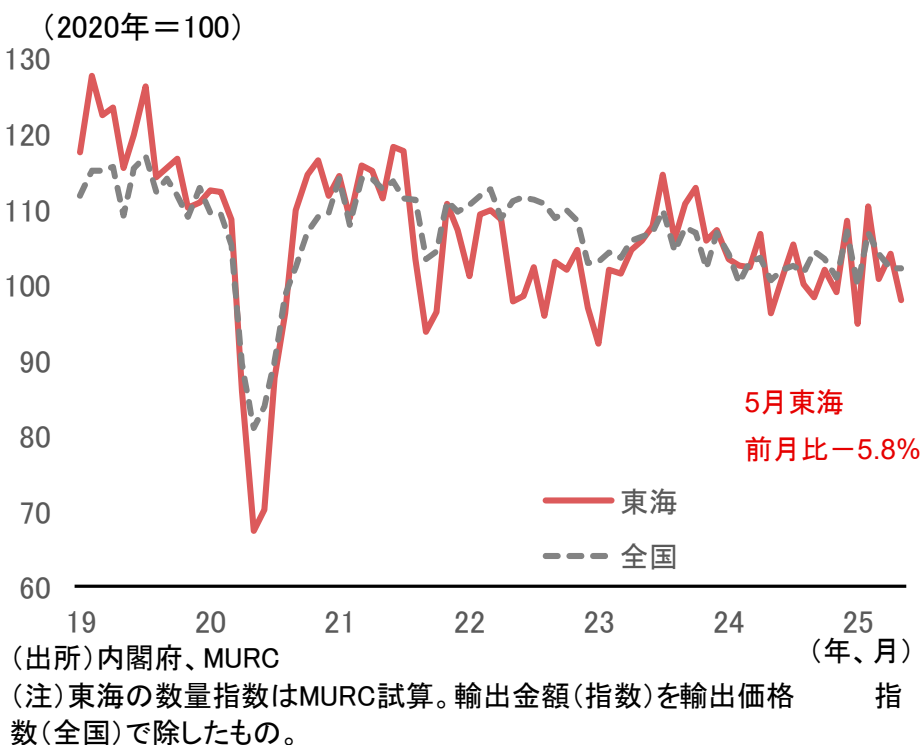
輸出

4月の実質輸出指数(季節調整値)は、前月比-2.1%と2ヵ月連続で低下した。当社試算による輸出数量指数(季節調整値)は、5月は前月比-5.8%と低下した。東海の輸出は、総じてみると足踏み状態となっているが、先行きについては、トランプ関税による海外の景気減速から下振れるリスクがある。

実質輸出指数(季節調整値)



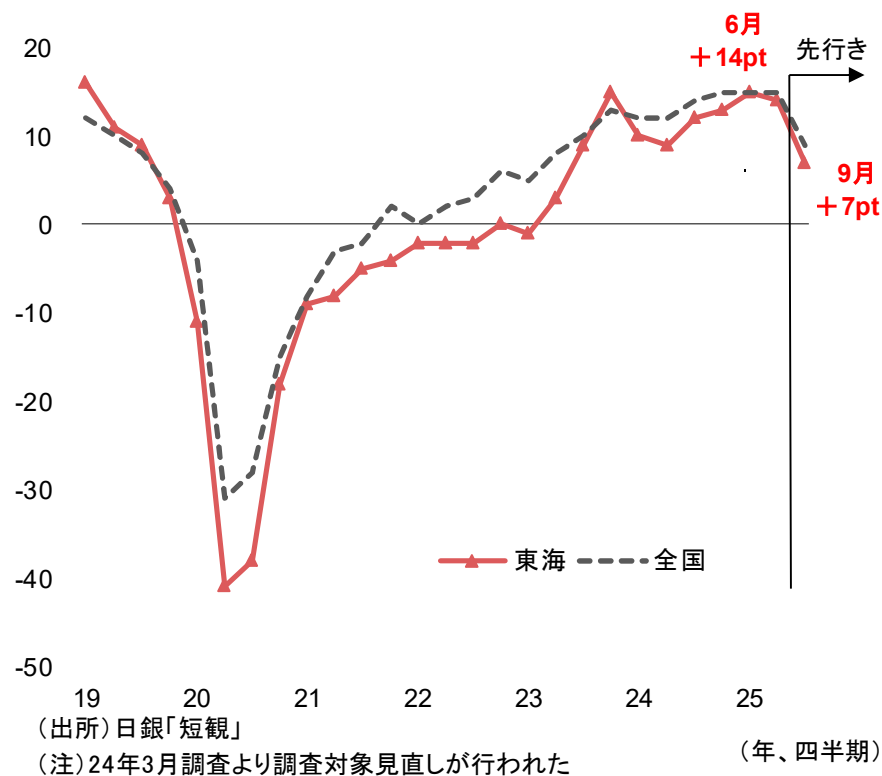
輸出数量指数(季節調整値)



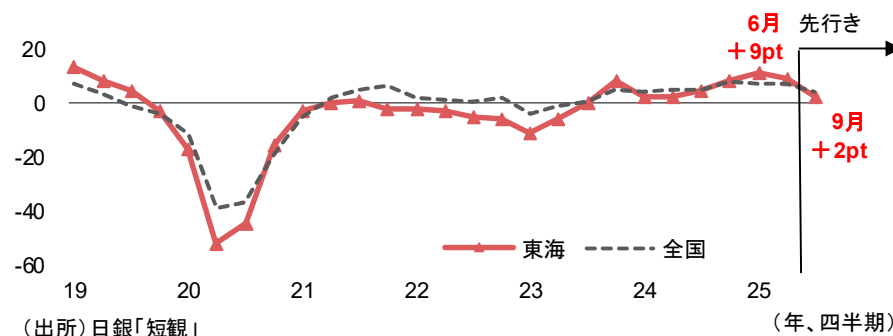
企業景況感(日銀短観)

日銀短観6月調査の業況判断DIは、全産業で+14ptと3月調査(+15pt)から小幅悪化した。非製造業は改善したが(建設、不動産、運輸・郵便などが改善)、製造業が悪化した(自動車、生産用機械、はん用機などが悪化)。先行き(9月)については、製造業、非製造業とも悪化が見込まれている。

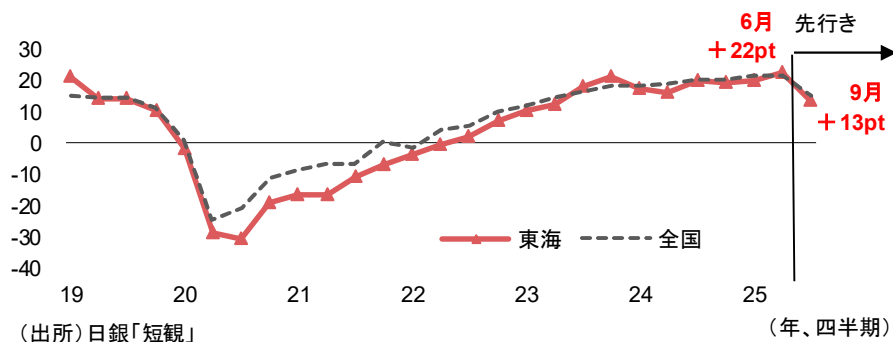
短観 業況判断DI「全産業」



同 製造業



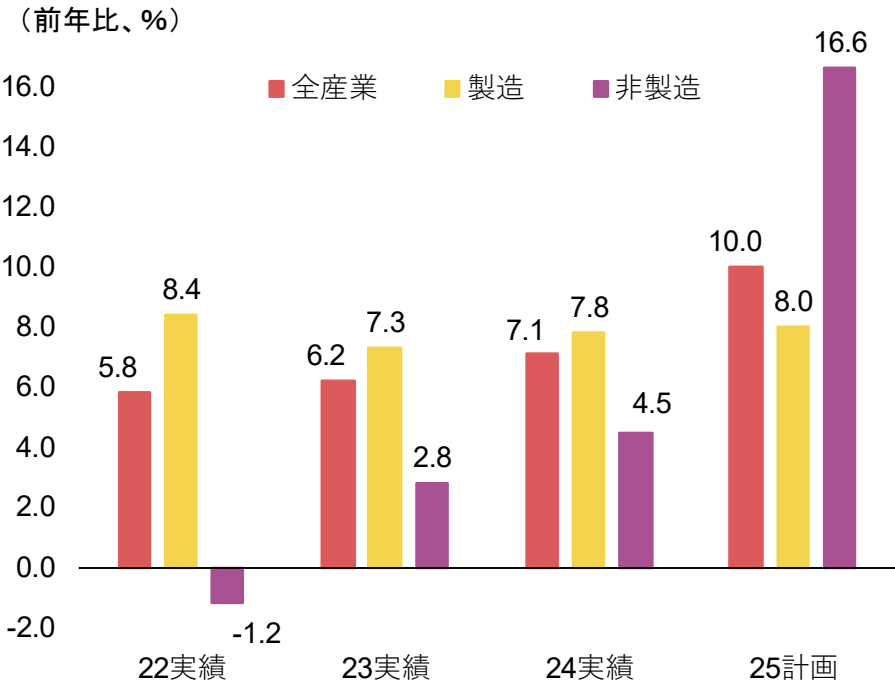
同 非製造業



設備投資(日銀短観)

日銀短観6月調査によると、24年度の設備投資は全産業で前年比+7.1%となった。25年度については、全産業で同+10.0%の計画となっており、企業の設備投資意欲は引き続き強い。業種別では、窯業・土石、鉄鋼、自動車、建設、不動産、運輸・郵便などが前年に続いて投資増を計画している。

設備投資 実績・計画



設備投資額(前年比%)

	24年度実績	25年度計画		
		今回調査	(前回調査との差異)	前回調査
全産業	7.1	10.0	(10.7)	-0.7
製造業	7.8	8.0	(8.8)	-0.8
非製造業	4.5	16.6	(17.0)	-0.4

(出所)日銀名古屋支店「短観」
(注)含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資

(年度)

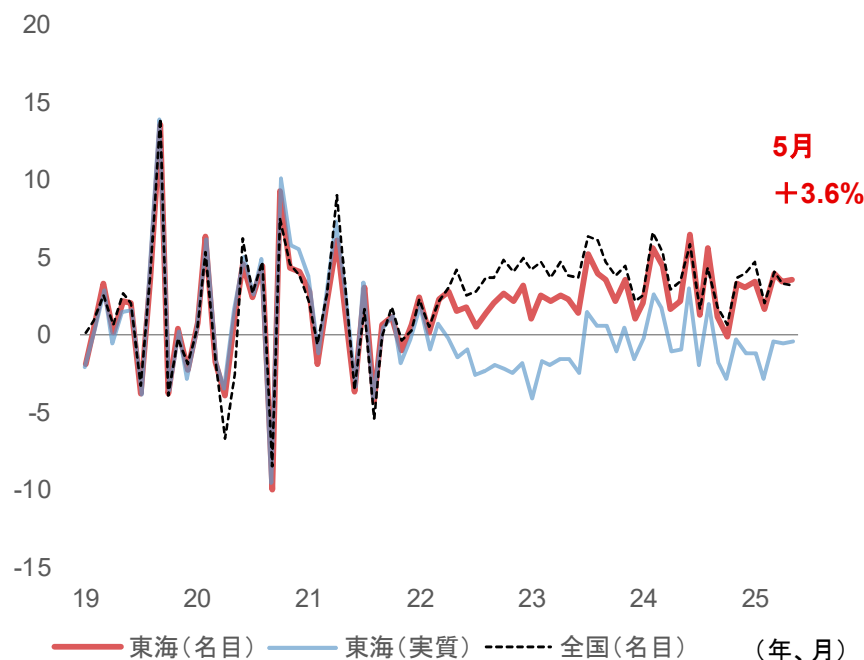
個人消費(小売売上、自動車販売)

5月の小売販売額(名目)は前年比+3.6%と7カ月連続でプラスとなった。実質値を試算すると、前年比-0.4%と9カ月連続でマイナスとなった。

5月の新車販売は、認証不正による供給不足から前年が低水準であった反動もあって前年比+6.8%と増加した。

小売販売額(6業態計)

(前年比、%)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」からMURC試算

(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計
「持家の帰属家賃を除く総合(東海)」で実質化

新車販売台数(含む軽)

(前年比%)



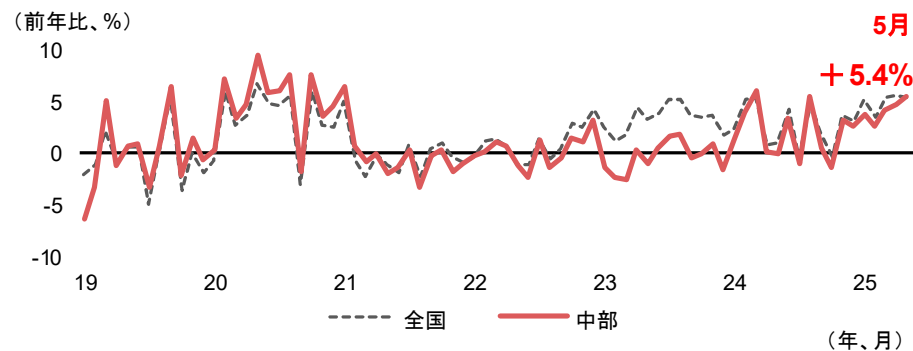
(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」

全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」

個人消費(業態別)

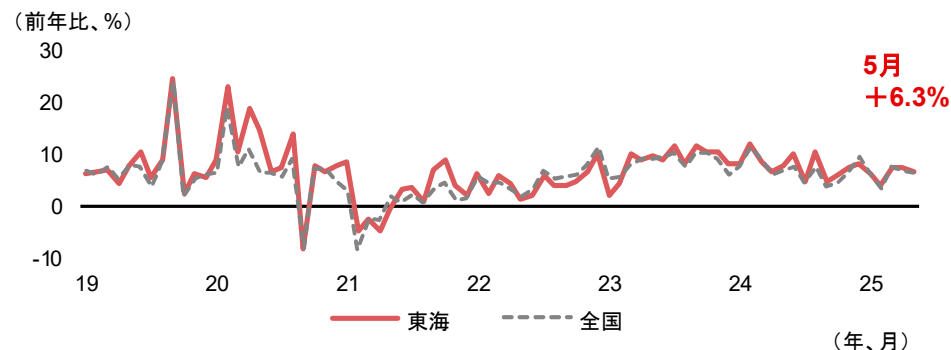
5月の業態別小売販売(名目)を見ると、スーパー(中部5県)は前年比+5.4%と7ヵ月連続で増加した。
5月の百貨店売上(名古屋)は、円安の影響で免税店売上が伸びなかったこともあって前年比-2.3%と7ヵ月ぶりに減少した。

スーパー販売額



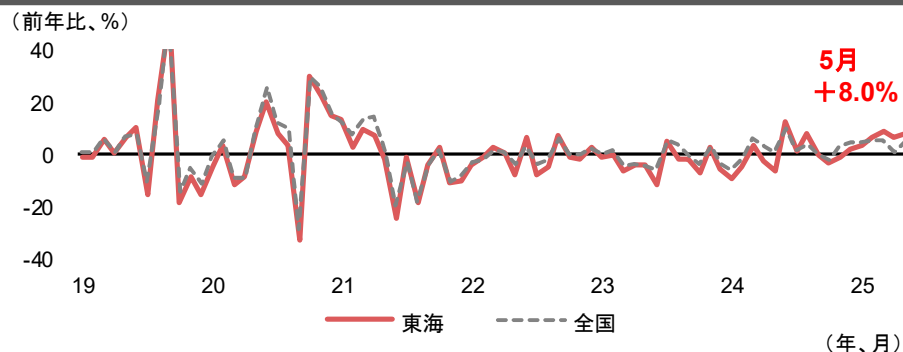
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

ドラッグストア販売額



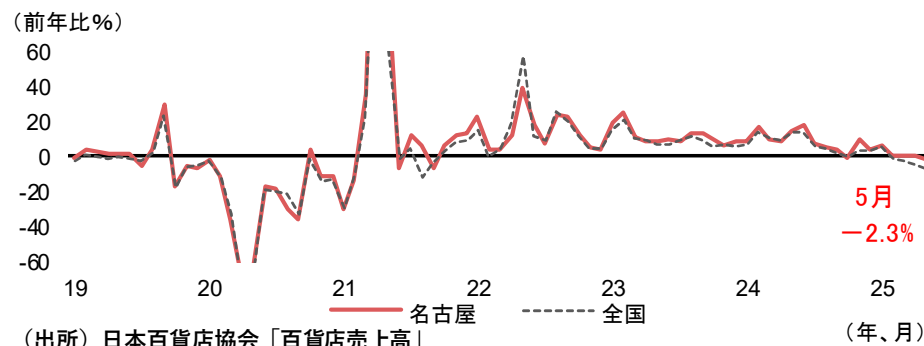
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型販売店販売額



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

百貨店売上高



(出所) 日本百貨店協会「百貨店売上高」

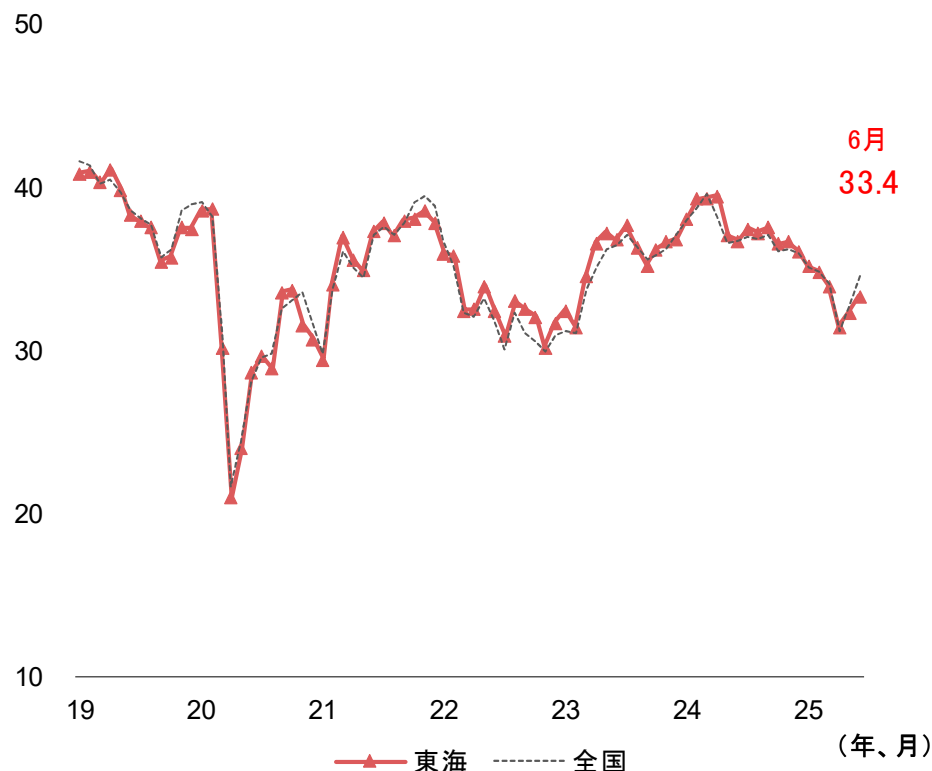
(注) 店舗調整後前年比

マインド・景況感

6月の消費者態度指数は、33.4と2カ月連続で上昇した。

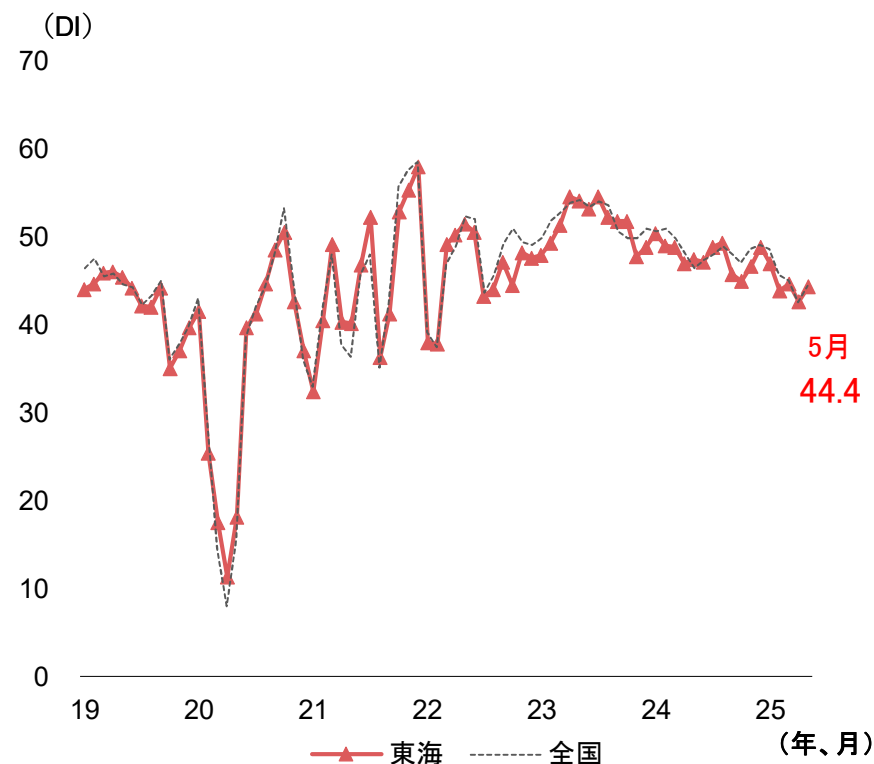
5月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI)は前月差+1.8ポイントの44.4 となったが、横ばいを示す50を16カ月連続で下回った。物価高により売り上げは増えても、販売量は減少している模様。

消費者態度指数



(注) 東海の季節調整値はMURC試算
(出所) 内閣府「消費動向調査」

景気ウォッチャー調査(現状判断)

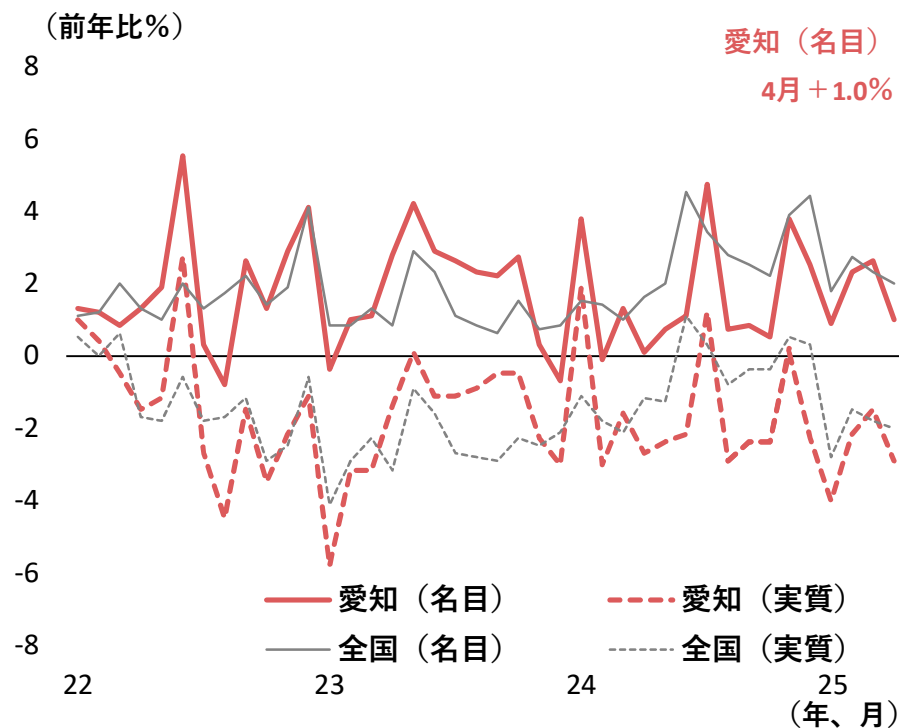


(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

賃金・雇用

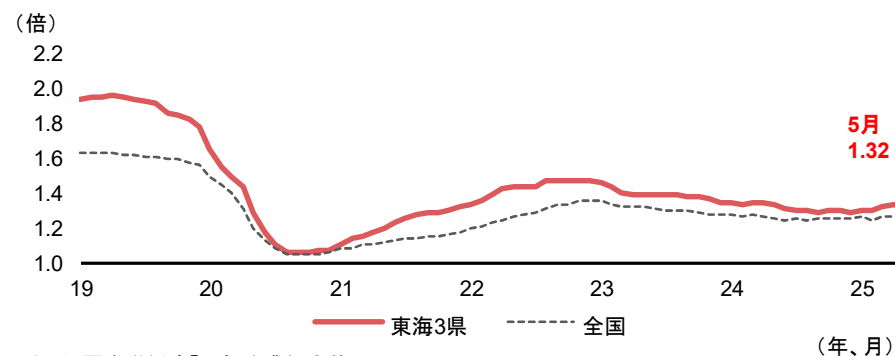
4月の愛知県の名目賃金は前年比+1.0%と増加。実質では同-2.9%と5ヵ月連続で減少した。
5月の東海3県の有効求人倍率は1.32と前月とほぼ同水準。このところ横ばいで推移している。
25年1-3月期の失業率は2.3%と上昇、就業者数は前期比で減少した。

賃金指数



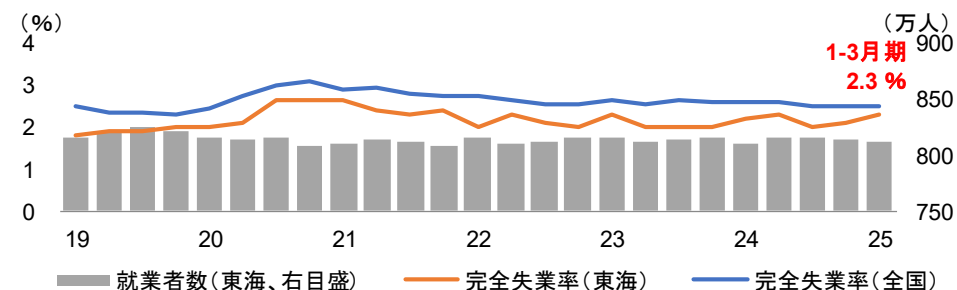
(出所) 毎月勤労統計

有効求人倍率(季節調整値)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

失業率と就業者数(季節調整値)



(出所) 総務省「労働力調査」

住宅投資

5月の住宅着工は、季節調整済年率換算で6.0万戸となった。3月に省エネ基準への適合義務化等を前に全国で駆け込みが生じたことの反動で4月は大幅に減少、5月は増加したものの水準は低い。前年比では－13.7%と大幅減が続いている。先行きは駆け込み前の水準に戻した後、横ばい圏での推移が見込まれる。

新設住宅着工戸数(季調済年率換算)

(万戸)



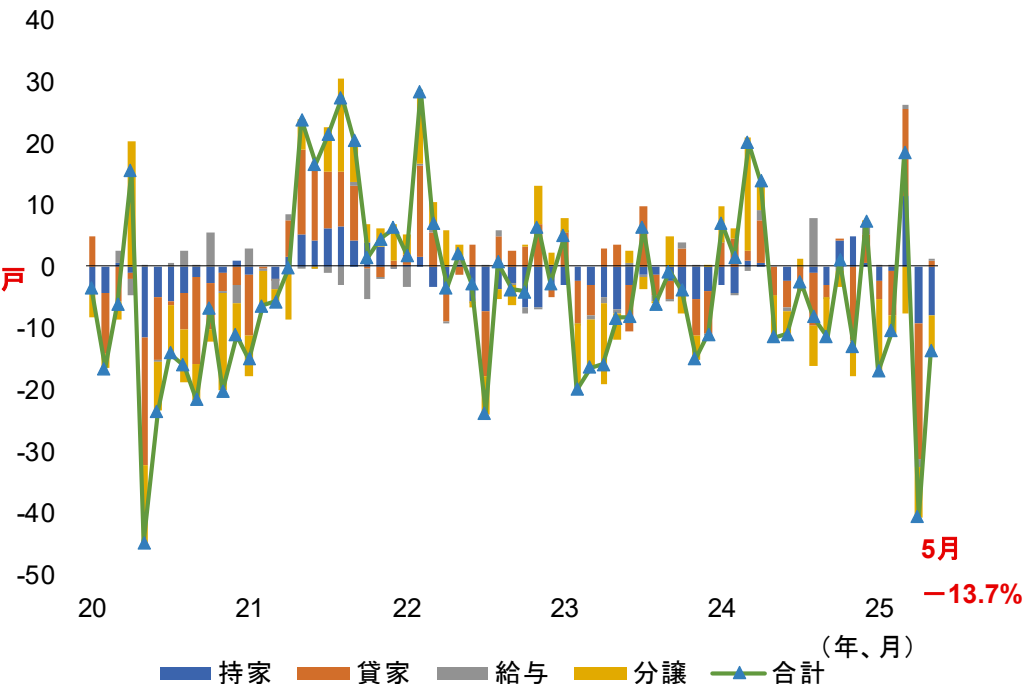
(注) 季調値はMURC試算値

(出所) 国土交通省「建築着工統計」

(年、月)

新設住宅着工戸数(前年比)

(%)



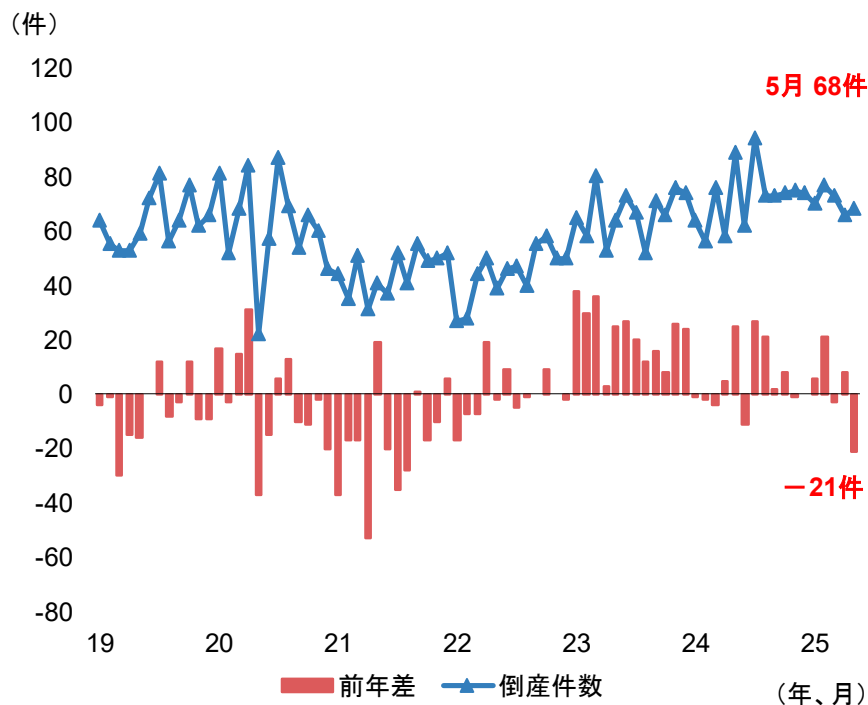
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

(年、月)

倒産

5月の倒産件数は68件と前年から21件減少。概ねコロナ前程度の水準で推移している。

倒産件数

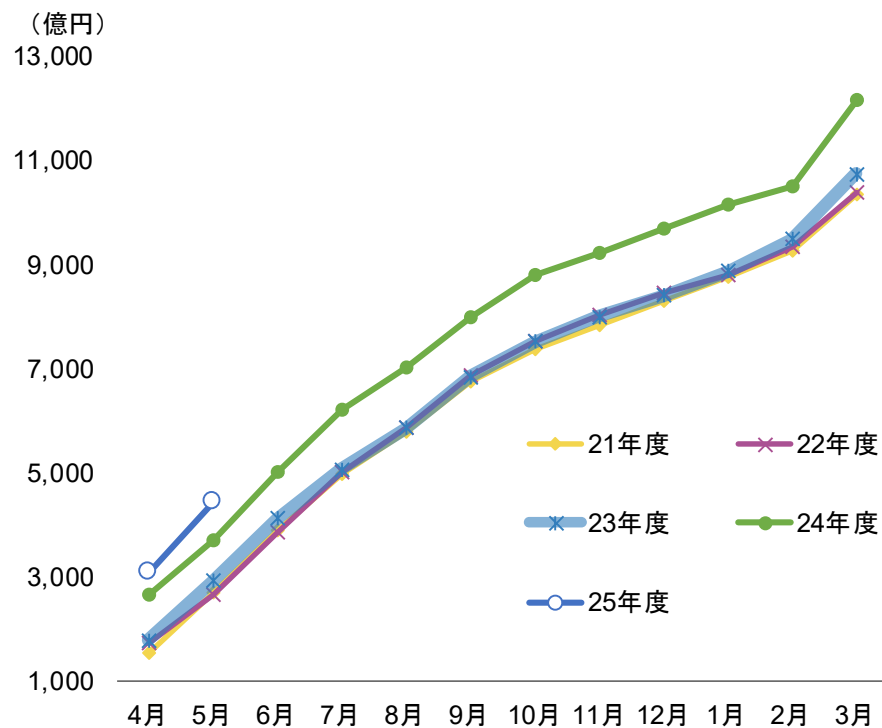


(出所) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

公共投資

5月の公共工事請負金額(年度累計)は、前年比+20.6%の4,446億円と、例年に比べ高めの水準となっている。

公共工事請負金額(年度累計)



(出所) 東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 塚田

TEL: 03-6733-1626 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー